

V-1 国による観光政策

コロナ禍の中で観光関連産業の雇用維持・事業継続支援に注力するとともに、消費喚起、観光産業の体質強化、滞在型コンテンツの磨き上げなど、「反転攻勢に転じる」ための各種政策を実施

(1) 政府の観光政策の概観

① 観光ビジョン実現プログラム2020

政府は2019年8月から2020年6月にかけて開催した「観光戦略実行推進会議」における議論を踏まえ、2020年7月に「観光ビジョン実現プログラム2020」を決定した。

同プログラムでは、

- ・ 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響が生じている観光関連産業において、まずは雇用の維持と事業の継続の支援策を最優先に取り組むこと
 - ・ 観光需要の回復に向けて反転攻勢に転じるための基盤を整備すること
 - ・ 感染の状況等を見極めつつ、我が国の観光消費の8割を占める国内旅行需要を強力に喚起し、観光産業の回復と体質強化を図ること
 - ・ 国・地域ごとの感染収束を見極め、誘客可能となった国等からインバウンドの回復を図ること
- 等が打ち出された。

② 観光庁関連予算

2020年度の観光庁当初予算は680.9億円（前年度比102%）であった。2019年1月に運用開始された国際観光旅客税は、予算全体の約7.5割にあたる510.6億円が充当されることとなった。用途の内訳は、「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」が273.8億円（前年度比98%）、「我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業の基幹産業化」が156.5億円（前年度比105%）、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上」が237.4億円（前年度比106%）等となっている。

さらに、2020年4月に成立した第1次補正予算では、「国内に向けた観光需要喚起策（Go To キャンペーン事業）」に1兆6,794億円の内数（経済産業省に計上し国土交通省にて執行）、「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」に102億円、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」に52億円、「訪日外国人旅行者の需要回復のためのプロモーション」に96億円が計上された。

また、2020年12月に成立した第3次補正予算では、「Go To トラベル事業（延長と適切な運用）」に1兆311億円（別途予備費3,119億円を措置）、「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に550億円、「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連

携促進事業」に50億円、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」に50億円が計上された。

(2) 各府省庁による観光政策

以下、2020年度の各省庁の主な取り組みを概観していく。

① 観光分野における新型コロナウイルス感染症対策

● 観光関連産業の雇用の維持と事業の継続

政府として、新型コロナウイルス感染症拡大により特に大きな影響を受ける事業者、また売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、「持続化給付金」「家賃支援給付金」を創設し給付を行った。また、雇用調整助成金について特例措置の拡充、延長を行ったほか、地域経済や雇用を維持するため、政府系金融機関や民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資を開始し、その後実質無利子となる上限額の段階的な引き上げを行った。

● 反転攻勢に転じるための基盤の整備

○ 各業界の感染拡大予防ガイドライン整備への支援

2020年5月に、観光庁の助言等を受け、旅行・宿泊・バスの業界団体により感染拡大予防ガイドラインが整備された。

○ 旅行者に対する「新しい旅のエチケット」の周知

旅行者に対しては、交通機関や宿泊・観光施設等の業界団体で構成される旅行連絡会において、国土交通省・観光庁の協力の下、旅行者視点での旅行時における感染拡大防止のための基本的な留意事項と旅行の各場面（移動、食事、宿泊、観光施設、ショッピング）における留意事項を「新しい旅のエチケット」としてまとめ、周知・徹底を図った。

○ Go To トラベル事業

2020年7月22日には、失われた旅行需要の回復や旅行中に

表V-1-1 Go To トラベル事業の主な経緯

日付	内容
2020年7月22日	Go To トラベル事業開始
2020年10月1日	地域共通クーポンの利用開始。対象外としていた東京発着を新対象に追加。
2020年11月24日	札幌市と大阪市を3週間対象から除外
2020年12月14日	12月27日まで札幌・大阪・名古屋・東京への旅行を対象外に
2020年12月14日	12月28日～1月11日の期間中、全国で一時停止
2020年12月14日	名古屋市への旅行を12月16日～27日に一時除外へ
2020年12月16日	12月27日まで広島市への旅行を対象外に
2021年1月7日	緊急事態宣言発出に伴い2月7日まで停止措置継続
2021年2月3日	3月7日まで全国一律の停止措置を継続
2021年3月5日	事業の一時停止措置の継続

資料：各種情報をもとに（公財）日本交通公社作成

おける地域の観光関連消費の喚起を図るとともに、ウィズコロナの時代における「安全で安心な旅のスタイル」の普及・定着を図る「サービス産業消費喚起事業」(Go Toトラベル事業)が開始された。同事業では同年10月1日より地域共通クーポンの利用を開始し、対象外としていた東京発着の旅行を支援対象に含めることとした。

なお、新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言等を踏まえ、2020年11月24日に札幌市、大阪市を目的とする旅行について、同年12月15日まで本事業の適用を一時停止する旨を発表した。

また、同年12月14日には、札幌市、大阪市、名古屋市、東京都を目的地とする旅行について、同年12月27日まで本事業の適用を一時停止し、年末年始における旅行について、特定の地域に関わらず、2021年1月11日まで本事業の適用を一時停止する旨を発表した。

さらに、2020年12月16日には広島市を目的地とする旅行について、同年12月27日まで本事業の適用を一時停止する旨を発表した。

その後も一時停止を延長し、2021年6月末時点においても、Go Toトラベル事業は一時停止されている(表V-1-1)。

○観光業の体質強化

「宿泊施設アドバイザー派遣事業」として、事業継続や、感染症ガイドラインを踏まえた感染拡大防止の取り組み、新たなビジネスモデル構築等に意欲のある宿泊施設(2020年9月の第一期公募分30件、同年11月の第二期公募分4件)に対して個々の課題解決に向けてアドバイザーを派遣し、事業計画作成、金融機関との調整、活用可能な補助金の助言・申請支援等を行い、個別状況に応じた高付加価値化・生産性向上に向けた取り組みを支援した。

また、地域旅館の再生・活性化に資する対策を図るため、金融的支援等の専門的見地から検討を加えるべく、2020年5月から3回にわたり「旅館への投資の活性化による『負のスパイラルの解消』に向けた支援のあり方に関する分科会」が開催された。同分科会では、融資制度の拡充、観光遺産産業化ファンドの活用促進等の支援制度を含め、具体的な仕組みが検討された。

○滞在型コンテンツへの磨き上げ

「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業を通じて、地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)等

表V-1-2 「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」(文化観光推進法)に基づき認定された拠点計画および地域計画(令和2年度分)

計画の実施地域	計画	主な申請者	文化観光拠点施設
秋田県横手市	地域	横手市	横手市増田まんが美術館
群馬県高崎市	拠点	群馬県	群馬県立歴史博物館
東京都品川区	拠点	(株)寺田倉庫	WHAT
山梨県	地域	山梨県	山梨県立美術館、平山郁夫シルクロード美術館、中村キース・ヘリング美術館、清春芸術村
愛知県名古屋市	拠点	(公財)徳川黎明会徳川美術館	徳川美術館
福井県福井市	地域	福井県	福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館、特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡
奈良県	地域	奈良県	奈良国立博物館、奈良県立美術館、奈良県立民俗博物館、奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、なら歴史芸術文化村
大阪府堺市	地域	堺市	堺市博物館、さかい利晶の杜、堺伝統産業会館
岡山県倉敷市	拠点	(公財)大原美術館	大原美術館
熊本県阿蘇市	地域	阿蘇市	阿蘇火山博物館
青森県十和田市	拠点	十和田市	十和田市現代美術館
山形県酒田市	拠点	(公財)本間美術館	本間美術館
福島県会津若松市	拠点	福島県	福島県立博物館
埼玉県所沢市	拠点	(公財)角川文化振興財団	角川武蔵野ミュージアム
神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜美術館
新潟県十日町	地域	十日町市	十日町市博物館、越後妻有交流館キナーレ、まつだい雪国農耕文化村センター、越後松之山「森の学校」キョロロ、十日町市清津峡溪谷歩道トンネル
石川県七尾市	拠点	七尾市	和倉温泉お祭り会館
長野県御代田町	拠点	(株)アマナ	MMoP 御代田写真美術館(仮称)
静岡県熱海市	拠点	(公財)岡田茂吉美術文化財団	MOA美術館
京都府京都市	拠点	京都市上下水道局	琵琶湖疏水記念館
奈良県明日香村	地域	明日香村	飛鳥宮跡、飛鳥京跡苑池、飛鳥水落遺跡、酒船石遺跡、石舞台古墳、牽牛子塚古墳、中尾山古墳、キトラ古墳、高松塚古墳
徳島県	地域	徳島県	徳島県立博物館、徳島県立阿波十郎兵衛屋敷、阿波おどり会館、藍住町歴史館藍の館、徳島県立大鳴門橋架橋記念館(渦の道)
徳島県美波町	拠点	美波町	日和佐うみがめ博物館カレッタ
福岡県北九州市	地域	北九州市	北九州市立自然史・歴史博物館、北九州市立新科学館(仮称)
長崎県長崎市	拠点	(株)ユニバーサルワーカーズ	軍艦島デジタルミュージアム

資料:文化庁ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する事業(2020年9月の第一次採択事業307件、同年11月の第二次採択事業249件の計556件)への支援を行った。

また、「国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業」を実施し、ワーケーション等実施のためのツアーやWi-Fi等の環境整備に対する支援を行う271件を採択した。

○受入環境の整備

「観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業」等において地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO)等が実施する観光地の訪日外国人旅行者受入環境の整備を引き続き推進し、2021年3月末時点で累計140件の旅行環境まるごと整備計画を認定した。

また、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」として、「地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業」および「感染症対策事業」を実施し、前者では外国人観光案内所や観光拠点情報・交流施設の整備、観光スポットの段差の解消、非常用電源装置および情報端末への電源供給機器の整備などを行った。また後者では、観光施設における感染症対策機器の導入支援を行い、感染症対策を推進した。

表V-1-3 城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業
(城泊・寺泊専門家派遣)

<城泊>

応募団体名	対象物件	地域
白河市(産業部観光課)	小峰城	福島県白河市
岸和田市魅力創造部観光課	岸和田城	大阪府岸和田市
福山市	福山城	広島県福山市
(一社)松江観光協会	松江城	島根県松江市
(一財)丸亀市観光協会	丸亀城	香川県丸亀市
臼杵のんき屋	臼杵城	大分県臼杵市
BIOSOPHY ARCHIVES 七部会議	綾城	宮崎県東諸県郡綾町

<寺泊>

応募団体名	対象物件	地域
黄檗宗眞福山寶林寺	寶林寺	群馬県邑楽郡千代田町
(一社) 加賀市観光交流機構	大聖寺 (実性院)	石川県加賀市
宗教法人圓立寺	圓立寺	福井県大野市
宗教法人法源寺	法源寺	山梨県南アルプス市
武井坊	武井坊	山梨県南巨摩郡身延町
大本山方広寺	方広寺	静岡県浜松市
妙泉寺	妙泉寺	静岡県富士宮市
浄土真宗本願寺派 覚成寺	覚成寺	岐阜県安八郡安八町
株式会社KOMINKA企画	法皇山光明寺	滋賀県長浜市
大泉寺・路地ing	大泉寺	京都府京都市上京区
株式会社ティ・エ・エス	立本寺	京都府京都市上京区
宗教法人正暦寺	正暦寺	京都府綾部市
宗教法人海蔵寺	海蔵寺	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
宗教法人楞嚴寺	楞嚴寺	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町

資料:観光庁ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

○新たな旅のスタイル

ワーケーションやプレジャー等の普及に向けて、関係府省庁、経済団体、旅行団体、地方公共団体、有識者等による「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会を開催し、取り組みの共有や具体的な実施内容等の検討を行うとともに、モデル事業や実態調査を行い、2021年3月に開設したウェブサイトを通じた情報発信を行った。

②新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた観光施策

●外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備

○訪日ベジタリアン・ヴィーガンの受入環境整備

2020年4月に公表した「飲食事業者等におけるベジタリアン・ヴィーガン対応ガイド」について、セミナーを開催するとともに周知を行った。

○文化観光を推進するための受入環境整備

2020年5月に施行された「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づき、2020年度は25件の拠点計画および地域計画を認定した。また対象とする拠点又は地域では、多言語案内、Wi-Fi 環境、キャッシュレス化、バリアフリー化等の整備を促進した(表V-1-2)。

○地域への誘客力を備えた世界レベルの宿泊施設整備の促進および富裕層対応人材の育成

世界レベルの宿泊施設等における富裕層対応人材の確保・育成に向け、「上質なサービス提供に向けた宿泊施設への専門家派遣」事業を、2020年11月より全国8施設において実施した。

○観光施設におけるバリアフリー情報提供の促進

2020年6月に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、2020年12月に「観光施設における心のバリアフリー認定制度」を開始した。これは、高齢者、障害者等が旅行中に利用する宿泊施設、飲食施設、観光案内所においてバリアフリー対応と情報発信に積極的に取り組む施設を認定する制度となっている。

表V-1-4 国立公園におけるグランピング等促進事業

国立公園名	採択事業者名
日光国立公園、尾瀬国立公園	大都開発株式会社
上信越高原国立公園	株式会社Wonder Wanderers
富士箱根伊豆国立公園	一般社団法人エコロジック
富士箱根伊豆国立公園	株式会社ヴィレッジインク (Beach Dish "IZU")
伊勢志摩国立公園	株式会社Voyagin
瀬戸内海国立公園	特定非営利活動法人 シクロツーリズムしまなみ
瀬戸内海国立公園	株式会社JR西日本コミュニケーションズ
大山隠岐国立公園	株式会社wondertrunk&co.
阿蘇くじゅう国立公園	阿蘇ハイランド開発株式会社
屋久島国立公園	株式会社Wonder Wanderers
西表石垣国立公園	上地プロバン合同会社

資料:(一財)環境イノベーション情報機構ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

○消費や投資を促進する観光地高度化計画の推進

2019年度に策定した「スマートリゾート計画」やハンドブック、動画を取りまとめ、2020年5月に経済産業省のウェブサイトにて公開し、展開を図った。

○日本版MaaSの推進

「日本版MaaS推進・支援事業」において公募を行い、全国38地域を選定し実証実験の支援を実施したほか、公共交通機関のデータ化については10事業者、キャッシュレス化については21事業者、AIオンデマンド交通等、新型輸送サービスの導入については7事業者に対し支援を実施し、公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備した。

○農泊のビジネス化・受入体制の強化

農泊のビジネス化に向けた経営人材育成の研修会（基礎

編・アドバンス編）を全国15会場で実施した。

また、宿泊、食事および体験コンテンツの充実や訪日外国人旅行者に対応した受入体制の強化を目的として、全国25箇所

●地域の新しい観光コンテンツの開発

○「国立公園満喫プロジェクト」の推進

「ステップアッププログラム2020」に基づき各種取り組みを実施するとともに、先行8国立公園を含む10公園において、2021年以降の取り組み計画である「ステップアッププログラム2025」等を策定した。

また、先行8国立公園を含む23国立公園において、自然体験コンテンツの充実や、地域の取り組みの自走化に向けたガイド等の人材育成研修を実施した。

表V-1-5 夜間・早朝の活用による新たな時間市場の創出事業

応募団体名	事業名	地域
株式会社 プロットアジアアンドパシフィック(PAP)	十勝の資源を活用したハイクラス野遊びリゾート創出事業	北海道 帯広市、幕別町、大樹町、清水町、池田町、中札内村、広尾町
十和田・八甲田ナイトタイム 活性化協議会(仮)	十和田・八甲田地域ナイトタイム市場創出事業	青森県 十和田市
株式会社 アイサイト(i SITE Inc.)	三位一体“やま型”夜間・早朝ツアー実施調査プロジェクト	山形県 山形市
夜の果樹園実行委員会	夜の果樹園	福島県福島市
株式会社 フロンティアインターナショナル	「花火大会」の国内外来場者の環境整備とマネタイズ化	茨城県 水戸市
八ヶ岳アートナイト実行委員会	八ヶ岳アートナイト	山梨県 北杜市
株式会社 滝沢印刷	南魚沼雲海ハント	新潟県南魚沼市
一般社団法人 長岡観光コンベンション協会	日本農業遺産 山古志の棚田・棚池ライトアップと山花火 ～山古志のおもてなし～	新潟県 長岡市
一般社団法人ななお・なかのとDMO	“旅館と街の美味しい連携”「七尾&和倉 灯りと食のほっこりナイト」推進事業	石川県 七尾市
一般社団法人 The CAMPus	野沢温泉富裕層向け農LIFE & CAMP アグリツーリズム事業	長野県 野沢温泉村
福井県坂井市	東尋坊エリアにおけるナイトタイムエコノミー創出事業	福井県 坂井市
京阪ホールディングス 株式会社	夜も、朝も楽しめる京都アートツーリズム振興事業	京都府 京都市
一般社団法人 KYOTOGRAPHIE	KYOTOGRAPHIE 京都国際写真祭 ナイトプログラム	京都府京都市
大峯山洞川温泉観光協会	洞川温泉街の夜間時間市場の創出(仮称)	奈良県 天川村
一般社団法人 みよし観光まちづくり機構	日本妖怪博物館ナイトミュージアムと夜の伝統文化・温泉	広島県 三次市
広島県夜の魅力づくり協議会	多様な交通機関・文化財等を活用した夜の魅力創出事業	広島県 広島市、廿日市市
一般社団法人 地域創生グローバル人材支援協会	Hiroshima Friends Project	広島県 広島市、庄原市
ヌーヴォー・シルク・ジャポン(NCJ) 推進協議会	ヌーヴォー・シルク・ジャポン in お庭の国宝 栗林公園	香川県 高松市
小豆島ナイトツーリズム協会	小豆島迷路のまちを中心としたナイトツーリズムの創造	香川県 土庄町
RELA GREEN VILLAGE 株式会社	完全地産地消四十町夜間早朝サウナ&マルシェ事業	高知県 四十町
一般社団法人 まちはチームだ	文化財を活用したナイトコンテンツの創出「ナイトキャッスル」	福岡県 北九州市
宗像国際環境会議実行委員会	世界遺産を活用した夜間・早朝時間市場創出事業	福岡県 宗像市
株式会社 御花	水上ナイトマーケットによる新しい観光資源創出事業	福岡県 柳川市
五島市体験交流協議会	五島列島全域におけるコンテンツ造成・環境整備事業	長崎県 五島市
平山温泉観光協会	地酒×伝統文化を活用した、温泉地におけるナイトタイムエコノミー創出事業	熊本県 山鹿市
Qurumu 合同会社	【宮崎ニシタチ】スナック入り口&発信事業	宮崎県 宮崎市
鹿児島県酒造組合青年会	鹿児島島の特性を活かした本格焼酎ナイトミュージアム創出事業	鹿児島県 鹿児島市
鹿児島クラフトツーリズム協議会	クラフトフェア時間拡大による賑わい創出事業	鹿児島県 鹿児島市
奄美大島のナイトタイムを楽しむ オンラインサロン事務局	奄美のナイトタイムでのコンテンツ連携と情報発信事業	鹿児島県 奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町
株式会社 モーアシビー	太平通りナイトマーケット及びナイトコンテンツ紹介事業	沖縄県 那覇市
Sanctuary Dining in Nanjo 実行委員会	文化遺産活用型ナイトコンテンツ創出事業	沖縄県 南城市

資料：観光庁ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

○城泊、寺社仏閣泊などの地域の新しい宿泊コンテンツの開拓の推進

城や社寺をインバウンド向けの宿泊施設として利活用することに意欲がある21件の実施主体に向けて、専門家を地域の実情・相談内容に合わせて派遣し、地方公共団体・地域住民への理解の促進および宿泊施設化を進めるためのコンサルティングを行った(表V-1-3)。

また、全国の国立公園におけるグランピング等の事業立上げ、トライアル実施等の取り組み11件に対して支援を行った。(表V-1-4)。

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

「夜間・早朝の活用による新たな時間市場の創出事業」として、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園、温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝活用に向け、31件の事業を選定し、多様なコンテンツ造成等を実施した(表V-1-5)。

○国際競争力の高いスノーリゾートの形成

「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」を開始し、観光地域づくり法人(DMO)等を中心に地域の関係者が

表V-1-6 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業による支援対象 地域

地域名	形成計画名	形成計画策定者名
札幌(北海道札幌市)	スノーリゾートシティ SAPPORO 形成計画 「SNOW SAPPORO ~ Powder in the city ~」	スノーリゾートシティ SAPPORO 推進協議会
キロロ(北海道赤井川村)	コロナ禍の時代に対応する地域一体となったコンテンツ開発と磨き上げ	一般社団法人 赤井川村国際リゾート推進協会
大雪(北海道旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町)	The Heart of Hokkaido「Taisetsu」形成プロジェクト	一般社団法人 大雪カムイミンタラDMO
ルスツ(北海道留寿都村、喜茂別町)	羊蹄山10マイル観光圏構想 形成計画	留寿都村DMO 検討協議会
たざわ湖(秋田県仙北市)	秋田の四季に遊び、郷土に触れる。『滞在型スノーカントリー “雪国” リゾート』	一般社団法人田沢湖・角館観光協会
安比・八幡平(岩手県八幡平市)	Tohoku Mountain Frontier APPI Hachimantai	株式会社八幡平DMO
夏油高原(岩手県北上市)	夏油高原スノーリゾート形成計画	夏油高原スノーリゾート協議会
蔵王(山形県山形市、上山市)	“世界の蔵王”に連れてって Can you take me Skiing in Zao The Resort?	おもてなし山形株式会社
塩原(栃木県那須塩原市)	ONSEN-SNOW RESORT Shiobara	一般社団法人那須塩原市観光局
妙高(新潟県妙高市)	MYOKO スノーリゾート~世界に誇れる観光地域づくり~	一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント
湯沢(新潟県湯沢町)	湯沢町スノーリゾート形成計画~スノーエントリ層に世界一やさしい、多様な山の楽しみ方があふれる身近なスノーリゾート YUZAWA に向けて~	一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構
白馬(長野県大町市、白馬村、小谷村)	国際競争力の高いスノーリゾート形成計画(HAKUBAVALLEY)	一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISM
志賀高原(長野県山ノ内町)	世界標準の「志賀高原マウンテンリゾート(SHIGA KOGEN MOUNTAIN RESORT)」へ飛躍に向けて地域一体で取り組む形成計画	志賀高原観光協会
野沢温泉(長野県野沢温泉村)	野沢温泉スノーリゾート 国際競争力を高める魅力作りプロジェクト	野沢温泉マウンテンリゾート協議会
斑尾高原(長野県信濃町、飯山市)	北陸新幹線飯山駅を中心とした斑尾高原ハブエリア形成事業	斑尾高原スノーリゾート形成推進協議会
白樺高原(長野県茅野市、立科町、長和町)	アジア至近の(スノー)リゾート醸成計画	Eight Peaks Resort
郡上(岐阜県郡上市)	EXPERIENCE POWDER SKIING IN JAPAN'S HEARTLAND “GUJO”	一般社団法人郡上市観光連盟
米原(滋賀県米原市)	新幹線米原駅を中心とした びわ湖の素 米原スノーリゾートの形成計画	一般社団法人びわ湖の素DMO

資料:観光庁ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

表V-1-7 海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業

事業主体	事業計画名	実施地域
福島県	小名浜港における訪日外国人受入環境整備事業	小名浜港
(株)小名浜デイクルーズ	小名浜港の海上遊覧船運航に伴う環境整備事業	小名浜港
横浜市	横浜港内における訪日観光客等に対する観光コンテンツ向上事業	横浜港
新潟県	万代島旅客ターミナル港湾資料室における多言語対応等整備事業	新潟港
(一社)佐渡観光交流機構	小木港周辺におけるシェアサイクルを活用した観光コンテンツ造成事業	小木港
富山県	伏木富山港における大型クルーズ船受入環境整備事業	伏木富山港
一般社団法人 ななお・なかのとDMO	“海のリゾート和倉温泉”ウォーターフロント(海の玄関)活用インバウンド誘客事業	和倉港
大阪港クルーズ振興コンソーシアム	大阪港クルーズ受入における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業	大阪港
神戸市	神戸港中突堤地区魅力向上事業	神戸港
三原市	小佐木島航路待合所トイレ洋式化改修事業	小佐木島
瀬戸内シーライン(株)	瀬戸内しまびライン観光開発事業	瀬戸内海(広島県周辺)
(株)ごごしま	フェリー客室内へのデジタルサイネージの設置	興居島
QUINIELA(株)	興居島のゲストハウスにおける訪日外国人観光客受入れ環境整備事業	興居島
福岡市	博多港観光振興事業	博多港
佐世保市	佐世保港受入環境整備事業	佐世保港
ジョイポート南淡路(株)	淡路島で世界一を体験するクルーズの受入環境整備と魅力向上事業	岩屋港、福良港

資料:国土交通省ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

表V-1-8 観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン 主な改正・ポイント

<p>■観光地域づくり法人の役割の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人が、地域における多様な関係者の合意形成において、主導的な役割を果たすことについて改めて徹底 ・観光資源の磨き上げや受入環境整備等の着地整備は、観光地域づくりにおける当面の最重要課題であるため、最優先に取り組む ・プロモーション等を戦略的に実施することについて改めて徹底(日本政府観光局を最大限活用し、効果的・効率的に実施) <p>■各層の観光地域づくり法人の役割および役割分担の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携および地域DMOは、地域の多様な関係者と連携し着地整備の徹底について最優先に取り組む ・広域連携DMOは、広域的な連結性を有するコンテンツ開発等の着地整備の各地域への働きかけのほか、広範囲にわたる戦略策定やマーケティングを実施 ・各層の観光地域づくり法人は、取り組みの効果検証を行うとともに、連携・調整を通じ、業務の定期的な棚卸しを行い、役割分担の下、取り組みの選択と集中を行う <p>■登録要件の厳格化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合意形成の仕組み(観光地域づくり法人の主導的な役割確保の徹底) ・組織体制(「候補DMO」の登録申請前の法人格取得を義務付け) ・KPIの状況確認、PDCAサイクルの実施(観光庁への報告の徹底) ・地域経済・社会の変化の状況を分析した事業報告書を作成し、関係者や地域住民に説明・共有 ・安定的な財源の確保(安定的な運営資金の確保のため、財務責任者(CFO)の設置を義務付け) ・登録要件を満たさない法人や観光庁による助言を受けても、検討・改善が見られない法人の登録取消し規定の創設 <p>■更新登録制の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新登録制度(更新期間3年)を導入、新要件を満たさない観光地域づくり法人の登録取消し規定の創設 ・候補法人に登録してから3年を経過しても本登録していない観光地域づくり法人の登録取消し規定の創設 ・4月に公表・施行(初回更新登録は本年11月まで) <p>■国の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「登録DMO」および「候補DMO」に対して、国は様々な支援(情報提供支援、体制強化支援、事業支援)を実施 ・特に、「登録DMO」のうち、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い法人に対して、重点的に支援を実施

資料:観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成

「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」を作成して行うアフタースキーのコンテンツ造成等の着地整備やICゲートシステムの導入等の取り組みへの財政支援等を18地域で実施した(表V-1-6)。

○クルーズを安心して楽しめる環境の整備

感染症・危機管理等の専門家を含む多様な有識者からの意見を踏まえ、2020年9月に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」を公表した。

また「中間とりまとめ」の公表に合わせて、関係業界団体が策定したクルーズ船及び受入港の感染症対策に関するガイドライン(国内クルーズ対象)も公表された。

○海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓および魅力向上

2020年4～5月と同年10月に「海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業」の公募を行い、多言語対応、無料Wi-Fiサービス等に取り組む16事業を採択した(表V-1-7)。

●日本政府観光局と地域(地方公共団体・観光地域づくり法人)の適切な役割分担と連携強化

○ガイドラインに基づく観光地域づくり法人の育成・支援

2020年4月に観光地域づくり法人(DMO)としての登録基準の厳格化や更新登録制の導入等を内容とする「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」を作成した(表V-1-8)。

○テーマ別観光による地方誘客

「テーマ別観光による地方誘客事業」を実施し、2020年5月に「Industrial Study Tourism」「ONSEN・ガストロノミー・ツーリズム」「郷土食探訪～フードツーリズム～」[宙(そら) ツーリズム]をテーマとして事業を実施する団体を選定し、観光資源の磨き上げによって地方誘客を図る取り組みに対して支援を行った。

●観光インフラの整備

○海外のインセンティブ旅行誘致に向けたコンベンションビューロー等の機能高度化

「海外のインセンティブ旅行誘致に関する支援事業」として、広島市および静岡県東部・伊豆地域の7市4町を支援都市として選定し、海外のインセンティブ旅行に関わるニーズ調査およびコンベンションビューロー等の機能高度化を行った。

●更なる観光振興を図るための主要施策

○持続可能な観光地域づくりに向けた対策の強化

2020年6月に策定・公表した「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」について、全国5つのモデル地区(北海道ニセコ町、三浦半島観光連絡協議会(鎌倉市、逗子市、横須賀市、三浦市、葉山町)、岐阜県白川村、京都府京都市および沖縄県)を選定しモデル事業を実施した。具体的には「持続可能な観光」に関するトレーニングプログラムの実施、危機管理やエコツーリズム等の有識者の派遣等を通じて、各モデル地区の持続可能な観光に向けた取り組みを支援した。

(菅野正洋)